

# 中長期的に必要なボランティア活動について思うこと

## 3・11東日本大震災復旧から創造的復興へ

金子 博

(新潟県労働者福祉協議会 前専務理事)

### はじめに

東日本大震災で犠牲になられた方々に哀悼の意を表しますとともに、被災された皆様方に謹んでお見舞申し上げます。そして、被災地の一日も早い復興を願っております。

さて、7年前の「中越大震災」において、全国の多くのボランティアを受け入れた現地体験から、本大震災の「中長期的に必要なボランティア活動」に関する提起をさせていただきます<sup>1</sup>。

提起の前提として、中越大震災に比べ、このたびの東日本大震災は、規模・内容・期間の全てにおいて大規模災害であることからスタートしなければなりません。必ずしも先の経験だけでは事が至らないものとして受け止めていただければ幸いです。

### 本大震災の特徴

M9.0という未曾有の大地震、広範なエリアに押し寄せた大津波、そして、科学者・専門家・電力会社・原子力安全保安院・原子力安全委員会などの専門機関がたびたび前置きする「想定外の事態」により、レベル7最高度の原発事故、加えて風評被害は、現地周辺はいうに及ばず、農林・漁業・輸出産業・観光といった全分野において、全国に影響を与えている複合災害であることが大きな特徴といえます。所詮、「人間の経験と都合で描かれた想定」なる事柄の限界も明らかとなりました。

とりわけ、原発事故は「止める」「冷やす」「閉じ込める」という大きな課題、拡散する放射性物質対策、警戒区域等の指定により避難を余議なくされた方々の避難先対策と雇用・保

育・教育・医療・介護問題、放射能汚染された土壌・がれき処分対策等々の課題が山積し、先が読み切れないため、相当程度の長期間を想定した対応が求められています。

被災された方々の意識は、大地震・大津波という自然災害に対して、原発事故・風評災害を人災と見ている感が強く、ボランティア活動に際し、物心両面において、関わり方に大きな影響を与えています。

### 直ちに開始された支援活動

3月11日、私は前日から上京しての会議が終わり、東京駅・新幹線ホームで、あの大地震に遭遇。そして、帰宅難民の一人として一夜を駅周辺で過ごしました。翌12日に携帯電話が通じ、長岡のNPO仲間のT氏から連絡があり「アトピー・人口透析患者への食糧調達と東北への搬送活動」を開始しました。

大まかな仕組みは、①T氏の持つネットワークで愛知県のNPO団体を拠点に関西地域から「アトピー・人口透析患者用の食糧」を収集・調達し、②集荷されたものを長岡にピストン搬送（運送業者）したのち、③長岡から2人ペアとなり三日間ローテーションで岩手・宮城・福島へ搬送する、そして、④既に連絡が取れた3県のアトピー患者や人口透析患者の家族会が各県の社会福祉協議会と連携して手渡す、というものでした（写真1、2）。

救援用食糧や避難所炊き出しでは、「アトピー・人口透析患者の食糧」はほとんど用意されません。「それどころではない」といった考えもありますが、一般食では命に関わる深刻な症状の方も現実におられます。中越大震災

〈写真1〉盛岡の社会福祉協議会前での呼びかけチラシ (3月21日)



での経験から、患者・家族会との早期連携が不可欠であるとの認識で作業手順が組まれました。アトピー対策の粉ミルクには、必要量の水をセットにして搬送しました。「救援物資搬送」の標識を警察から受け、3月13日に第一陣が岩手に向けて出発しました。

3月14日には、支援活動の情報交換と資金確保のための「支援活動中越（連合中越地協、ながおかライフサポートセンター、特別栽培米の取り扱い会社、NPO団体、市民活動団体で構成）」を立ち上げ活動スタート。集められた資金は、前述の調達や搬送費用などに充当されています。

新潟県内には福島県から8,734名（84カ所）の方が避難され、長岡市内では避難所8カ所で356名を受け入れています。避難所の床に無気力に座り、あるいは横になり続けている避難民に声掛けして、避難所で使用された割り箸のリサイクル活動を開始しました（写真3）。ながおかライフサポートセンターではカウンセラーを配置して「心と身体のセルフケア」事業をスタートさせました。社会福祉協議会ボランティアと連携して、避難者のさまざまな悩み事や生活相談を受けています。

〈写真2〉アレルギー対策食品の配布のようす



連合新潟は直ちに義援金の取り組みを開始したほか、福島県内の避難所サポートとして1週間ローテーションでの動員派遣、風評被害で苦しむ福島県産野菜のメーデー会場の販売（トラック1台分を完売）、福島県内から新潟市内に避難されている避難所での餅つき大会などの取り組みを行っています。

## 生活再建に向けた課題

破壊された被災地では、第一段階「緊急支援」として生命の確保、第二段階「生活再建」として家屋など生活に欠かせない基盤整備、第三段階「創造的復興」において再生可能・持続可能な生業づくりが求められます。

そこで発生する課題は、例えば阪神淡路大震災のような人口密集地の都市型災害や、中越大地震のような過疎化が進行している中、山間地型災害とは状況が大きく異なっています。生活環境が全く違うからです。

東日本大震災は太平洋沿岸500kmの岩手・宮城・福島をはじめとして、北海道から静岡県その他、内陸県や日本海側の県にも及ぶ極めて広域な範囲が被災地です。被災地域では、東日本大震災発生前から潜在的な高齢化・過疎化・雇用問題・医師不足といった課題を持っている自治体も多くあります。農林漁業、港湾や空港とリンクした物づくり産業も壊滅的な被害を受けました。

生活再建・創造的復興には、新たなまちづくり、インフラ整備、産業・働く場づくり、医療・介護等の健康施策、保育・教育といった次世代を担う教育対策等々、課題の枚挙はつきません。どの課題にも共通するキーワードは「再生・持続可能な仕組み」です。

〈写真3〉割り箸回収のようす（リサイクル活動）



表 今後必要とされるボランティア活動（例）

1. 全国の仲間が自宅・職場・地域でできるボランティア
  - ・義援金の取り組み（日本赤十字・NHKの他、各自治体、連合・労福協など）
  - ・不要メガネ・自転車の収集と修繕・整備、被災地への輸送費確保
  - ・風評被害を吹き飛ばす被災地の安全・安心の生産物販売
  - ・復興寄付つきの商品の取り扱い企画や購入、同種のイベント企画
  - ・「欲しいもの」と「持っている不要品」のマッチングサイトの運営
2. 各県の受入避難所で出来るボランティア
  - ・元気が湧くイベント企画・実施
  - ・「心と身体のセルフケア」等の相談事業（写真4）
  - ・避難所から公営住宅等の戸別分散生活者への情宣活動
  - ・避難者ご当地の生産物の物品販売活動
3. 被災現地に向向いてのボランティア（1週間以上の滞在が最良）
  - ・被災地避難所の支援
  - ・避難所運営補助
  - ・子供たち・高齢者の話し相手
  - ・カウンセラー等有資格者としての専門的相談活動
  - ・炊き出し、元気をつけるイベント実施
  - ・被災者自身が主体的に取り組める事業企画（喫茶コーナー開設と運営など）
  - ・避難所通信（たより、ニュース）の発行・避難者が参加できる仕組み
  - ・ニーズ御用聞き活動で自治体・社会福祉協議会等とのパイプ役
4. 被災現地での作業ボランティア（1泊以上の短期間）
  - ・がれき撤去、泥出し、家財運搬の手伝い
5. 仮設住宅入居者支援
  - ・仮設住宅での孤立・孤独をなくす訪問活動
  - ・ニーズの御用聞き活動

### 中長期的に必要なボランティア活動

今後続けられるボランティア活動は当然のことながら「生活再建に向けた課題」と直接的、間接的に関わってきます（表参照）。

全国の仲間が、自宅や職場・地域で被災地を応援できる活動がたくさんあります。いくらあっても困らないのは、何と言っても「義援金」です。

着の身着のまま避難された皆様は、メガネやコンタクトを手放して逃げました。不要なメガネを集め、クリーニングや手入れ・度数分類して、被災県・市の社会福祉協議会に確認して送ってください。人々の移動手段に自転車が活躍しています。整備してからメガネ同様に被災現地の社会福祉協議会等に確認して送ってください。その諸費用もカンパで集めてください。極力、各地方連合や地域協議会<sup>2</sup>を間に入れて頂くと、お互いの活動が見え

やすくなります。

福島県はもとより、被災地全体が何らかの形で風評被害を受けて、第一次産業の方々が幅広く苦しんでいます。安全が確認されている農産物・海産物を被災県・市の自治体や農協・漁協、直販生産者（ホームページなどで紹介）に連絡して、皆さんが取り寄せて販売

〈写真4〉ながおかライフサポートセンターの避難者向けチラシ



して下さい。被災地に直接「元気」が渡せます。

復興寄付つきの商品の購入や、収益金の一部や全部を被災地に寄付する新しい企画を地域や職場で開始しませんか。各県で受け入れている避難所での支援活動、被災現地に出向いてのボランティア活動がたくさんあります。

避難所から公営住宅や仮設住宅など各戸単位の生活に移行後、孤独・孤立を回避するための訪問・情宣活動などが必要になります。

風評被害を払拭する最も有効な手段は、人と物の具体的な交流です。勿論、HPをはじめとしたさまざまなIT媒体は情報伝達で威力を発揮しますが、人・物の動きに転嫁される必要があります。ボランティア活動をしたり、されたりしたご縁を機に継続した交流を続けられることが大切です。

具体的には、各県の地方連合や地域協議会、社会福祉協議会と連絡を密にして、長続きできるボランティア活動に参加していただきたいと思います。現地が求めている「必要な支援内容」と、ボランティア希望者の「実施できる支援」の mismatch は避けなければなりませんし、ボランティア参加は単身よりチームの方が効率が高くなります。当然のこととして参加者の衣・食・住・交通手段の自前確保が大前提となります。

### ボランティア活動で獲得できる社会的意義

このたびの大震災発生の直前まで、政治はねじれ国会の中で、政治と金問題、方向性が定まらない年金問題、ロシア・韓国・中国との領土問題、米軍の基地問題、働き方など格差拡大・貧困問題、孤立・孤独といった社会問題等々、日本が袋小路に入り込み、戦後60余年の制度設計見直しが迫られていました。高度経済成長が終焉し、それまでの競争と効率万能主義や拝金主義社会から脱却するための模索が続いていました。

東日本大震災では、これだけ多くの犠牲を払いながらも、生き残った人間は耐え、半歩・一歩と歩み始めています。東北地方は、農業・漁業という日本の大切な食糧生産基地の一つです。多くの製造業が事業展開している産業基地でもあります。

大震災後の創造的復興は「巨大防潮堤」建設から出発するのではなく、大自然の力を認

めた上で「持続可能な自然との共生」から出発すべきと思います。自分でも後始末のできないことを子々孫々に引き継がせることは止めるべきでしょう。

ノーベル化学賞を受賞された野依良治氏(5月5日(木)NHK総合TV放送)は、「科学者は『想定外だから』と言い訳してはならない。元来、科学は未知への挑戦をする学問であり、想定外が出発の大前提。技術は、科学を社会的利用する方法で、正(光)と負(影)の両面を持つことを承知して実践する行為だ」と述べられました。科学的見地と技術的見地を、最終的には人間社会の意思決定(政治や企業判断)で行うわけですが、これからのキーワードは「再生可能」「持続可能」が主要素にされなければなりません。

大震災は東日本全域に及んでいます。ややもすると、テレビや新聞などでたびたび報道される被災地・避難所にスポットが集中しやすいですが、マスコミに取り上げられない地域の被災が圧倒的に多いのです。地方連合・地域協議会は地域の惨状や生活状況を把握しています。「自分たちは忘れられているのでは?」という孤立感を生じさせないような、ボランティア参加企画をお願いします。

高度経済成長時に置き忘れてしまった「支え合いが当たり前の社会」の再構築がボランティアする人・受ける人の両側に生み出されます。お互い同士が「元気」「連帯」を実感します。自然が豊かな日本は、言い換えれば、自然との共生を発信する国である必要があります。「支え合い」「絆」が社会の仕組みに必要であることを津々浦々で再確認できる機会として、意識してボランティア活動に参加してみませんか。そして、大震災ボランティアでの関わりがあるまで無縁であった人たちが、「親戚」「友人」「仲間」になったように、全国でさまざまな個人・団体でのネットワークを張り巡らせ、日本全体が温かい血の通った「支え合いが当たり前の社会」に変わるチャンスにしようではありませんか。

1 (編集者注)執筆していただいた金子氏は7年前の中越大震災当時は連合中越(連合新潟中越地域協議会)の事務局長として、また自らNPOを主宰する立場として、被災地復興のボランティア活動を精力的に行ってきた方である。

2 地方連合の下部組織。